

(8月23日)

- ◆フィルム:東洋紡が寸法安定を有する高耐熱フィルムを事業化、長瀬産業と合弁会社を設立(8月23日)
- ◆難燃剤:ADEKAのイントメッセント系難燃剤が機能性材料分野で世界初となるUL検証マークを取得(8月23日)
- ◆電池材料:住友金属鉱山が燃料電池の電極用高純度酸化ニッケル粉の量産化実証設備を導入(8月21日)
- ◆価格改定
 - ・堺化学工業がバリウム製品、ストロンチウム製品を9月16日納入分より値上げ
 - ・アイカ工業がレゾルシノール樹脂系接着剤を9月21日出荷分より値上げ
 - ・三ツ星ベルトが摩擦伝動ベルト、ゴムコンベヤベルト、金属製品を11月1日受注分より値上げ
 - ・JXTGエネルギーがベンゼンの契約価格を改定
 - ・出光興産が石油製品の8月分の卸価格改定幅を発表(9月1日)
 - ・昭和シェル石油が石油製品の8月分の卸価格改定幅を発表(9月1日)



- ◆海外市場調査のWebサイト『グローバルマーティンラボ』を新設しました
<http://www.global-marketing-labo.jp>
近年のマーケティングの対象は国内市場中心からグローバル市場へと広がっております。
弊社では、グローバル市場においても足で稼ぐ生きた情報を収集すべく、充実した社内体制と外部ネットワークを構築し、多数の海外調査を実施しております。
『グローバルマーケティングラボ』では、工業市場研究所の海外調査のメニューの紹介や調査実績、各国情勢コラムを掲載しております。調査実績、海外情勢コラムは随時、更新を行っておりますので、是非、ご覧ください。
海外市場調査にご興味のある方は、TEL:03-6459-0165 又は
<http://www.global-marketing-labo.jp/contact/> までご連絡下さい。

WEEKLY NEWS

- ◆樹脂:宇部興産、JSR、三菱ケミカルがABS樹脂事業統合に係る新会社発足の遅延を発表(9月1日)

宇部興産(UBE)、JSR、三菱ケミカル(MCC)の3社は、本年3月30日にJSRの完全子会社であるテクノポリマー(TPC)とUBE、MCCがそれぞれ50%ずつ出資するUMG ABS(UMG)とのABS樹脂事業統合に関し、本年10月1日を予定日としてTPCとUMGの事業を統合し、当事者で統合後の新会社を共同して運営することについて合意した株主間契約を締結したが、関係各国の競争法その他関連法令に定める諸手続きに時間を要しており、本吸収分割の効力発生が遅延する見込みとなったことを発表した。

本吸収分割の効力発生日(新会社の発足日)については、決定次第改めて発表するとしている。

◆補修材:宇部興産が高強度・高耐久薄塗り補修材「タフタッチ」の販売開始(9月1日)

宇部興産は、高強度・高耐久性能を有する床用の薄塗り補修材「タフタッチ」を開発し、2017年9月1日より関東以北限定で販売を開始すると発表した。

「タフタッチ」は、宇部興産の販売する高強度・超速硬型セメント系セルフレベリング材「タフレベラーG プラス」の専用補修材として開発し、タフレベラーG プラスと同等の高強度・超速硬・高耐久性能を有するコテ作業性に優れた補修材である。

これまで困難であったタフレベラーG プラスの打ち継ぎ部などの部分補修が可能になるだけでなく、雨打たれコンクリートの脆弱部補修や高強度が求められる床の薄塗り補修、塗り床下地補修、緊急の床補修工事などにも適用でき、素地仕上げも可能である。

また、「タフレベラーG プラス勾配用」も併せて販売を開始した。これまでの「タフレベラーG 勾配用」に素地仕上げ性能が加わった製品で、これによりタフシリーズのラインナップは、「タフレベラーG プラス」、「タフタッチ」、「タフレベラーG プラス勾配用」の3製品となる。

現在、これらは関東以北限定商品だが、今後は全国展開も視野に入れて取り組む予定としている。

◆有機:住友化学がタイのPTT グローバルケミカル社の石化プロジェクトにプロピレンオキサイド製造技術ライセンスを供与(8月31日)

住友化学は、タイPTT グローバルケミカル社(以下、PTTGC 社)との間で、同社が進める石油化学プロジェクトに対し、プロピレンオキサイド(PO)の製造技術をライセンス供与することで合意したと発表した。

PTTGC 社は、タイで最大の石油精製・石油化学会社で、日量28万バレルの精製能力に加え、オレフィン年産298.8万トン、ポリエチレン年産150万トン、

ジイソシアネート(HDI、HDI 誘導体)年産 11.7 万トンなどの生産能力を有している。

PTTGC 社は、現在、ポリウレタンチェーンの構築に向けて、子会社を通じた PO およびポリオール生産設備の新設プロジェクトを進めている。PO 生産には住友化学が独自に開発した製造技術の採用を決定しており、新設する PO プラントの能力は年産 20 万トンで、2020 年第 2 四半期に完工予定としている。

◆樹脂関連:古河電工が化学架橋ポリエチレンフォーム「フォームエース」に「耐熱難燃グレード」をラインナップ(8月31日)

古河電工は、化学架橋ポリエチレンフォーム「フォームエース」シリーズとして、新たに「120°Cの耐熱性」と「UL94 HF-1 水準の難燃性」を両立した「耐熱難燃グレード」の開発に成功し、本年 9 月より販売を開始することを発表した。

本製品は従来の断熱性能、耐熱性能に加え、独自の難燃処方を施すことで、コストを抑えた「耐熱難燃グレード」を実現している。特に冷媒管や機器類などの「耐熱性」と「難燃性」の両特性を要する断熱用途に最適としている。

◆樹脂関連:ダイキン工業がイタリアのフッ素樹脂コンパウンドメーカーを買収(8月31日)

ダイキン工業は、イタリアのフッ素樹脂コンパウンドメーカーであるヘロフロン社の買収に合意したと発表した。同社経営陣が保有する全株式を取得し、必要な手続きを経た上で 2017 年 10 月末に買収を完了する予定である。

ヘロフロン社は、さまざまな材料を配合して、高性能の樹脂に仕上げるコンパウンドメーカーであり、自動車、建機、電力、化学工業など幅広い分野向けに、フッ素樹脂ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)を中心とした樹脂コンパウンド、マイクロパウダーなどの製品ラインアップを有し、欧州を中心に事業を展開している。ヘロフロン社の 2016 年度の売上は 29 百万ユーロ、従業員数は約 100 名である。

ダイキン工業は、この買収によりフッ素樹脂のコンパウンド事業に参入し、ヘロフロン社の樹脂コンパウンド製品およびマイクロパウダーを自社のグローバル販売網を活用し拡販することが可能になる。さらに欧州の自動車メーカーとの関係をより強化し、顧客ニーズにあわせた商品開発を加速することで、フッ素ゴム、冷媒とあわせ自動車向けのフッ素材料の拡販も実現していく。

ダイキン工業は商品開発、テクニカルサービスを強化していくことで、フッ素樹脂・ゴム事業のグローバルでの売上高を 2020 年に 1,000 億円に伸ばすとしている。

◆ガス：昭和電工の連結子会社が、大分石油化学コンビナートに液化炭酸ガス設備新設を決定（8月31日）

昭和電工の連結子会社である昭和電工ガスプロダクツは、液化炭酸ガスの製造設備を大分石油化学コンビナート内に建設することを決定したと発表した。

コンビナート内の化学品プラントの安定した炭酸ガス源を活用する計画で、年産能力は15,000トン、設備は2018年8月に完工、稼働予定である。今回の新設により、九州地区での生産は既存プラントとあわせて2拠点体制となる。

液化炭酸ガスは、石油精製や製鉄所、アンモニア製造工程の副生ガスとして発生する炭酸ガスを原料に製造されているが、国内における石油精製およびアンモニア生産の縮小により、液化炭酸ガス原料の供給源が減少、業界全体で製品の供給が慢性的にひっ迫している。

今後、炭酸ガス原料源のさらなる減少により、炭酸ガス・ドライアイスの需給は、一層ひっ迫することが予測されることから、九州・中四国地区の安定供給を行うため、液化炭酸ガスの生産拠点を自社グループの大分石油化学コンビナート内に新設することを決定したとしている。

◆樹脂：信越化学工業が米国でシリコーンの生産能力を増強（8月28日）

信越化学工業は、米国でシリコーンの製造および販売を行う子会社シンエツ・シリコーンズ・オブ・アメリカ社（以下、SESA社）のアクロン工場（米国オハイオ州）の生産能力を増強すると発表した。

SESA社のアクロン工場では、成形用シリコーンゴムや接着およびシール用液状シリコーンゴム、化粧品用シリコーン、自動車や電子部品用の放熱シリコーンなど、多様な形態と用途を有する各種シリコーン製品を生産している。SESA社は信越化学のシリコーン事業の北米の拠点で、アクロン工場に加え、フリーポート工場（テキサス州）で機能性シランを生産している。

また、2015年にはニュージャージー州にテクニカルセンターを開設し、事業の拡大に注力している。今回の投資は、それら製品の生産能力を増強し、更にシリコーンエマルジョンの生産設備を新設するものである。設備投資額は24億円で、増強工事は2019年半ばの完成を目指すとしている。

◆有機：三洋化成工業がタイ・PTT グローバルケミカル社とポリオール製造・販売に関する合弁契約に調印（8月25日）

三洋化成工業は、PTT Global Chemical Public Company Ltd.及び豊田通商と、ポリオール製造・販売に関する合弁契約に調印したと発表した。

合弁会社 GC Polyols Co.,Ltd.（以下、GC Polyols）は、タイ・ラヨーン県にある Hemaraj Eastern Industrial Estate 内に製造拠点を持つポリオール製造・

販売会社で、公称能力はPPG(ポリプロピレングリコール)13万トン、PPGプレミックス2万トンとなる。2017年9月に建設を開始し、2020年からの商業運転を予定している。

GC Polyolsは、PTTグループから原料及びユーティリティの供給を受け、三洋化成が有する製造ノウハウ及び豊田通商の有する物流販売網を組み合わせることにより、総合ポリウレタン原料メーカーとして競争力のある高付加価値製品群を提供していくとしている。

◆塗料:大日技研工業、帝人、大丸興業が共同で水性透明難燃塗料「ランデックスコート 難燃クリア」を開発(8月24日)

大日技研工業、帝人、大丸興業は、共同でリン系難燃剤「FCX-210」を使用した水性透明難燃塗料「ランデックスコート 難燃クリア」を開発したことを発表した。

ノンハロゲンアクリル系水性透明難燃塗料として、木材だけでなく、紙、繊維、ゴム、プラスチックなど幅広い可燃物の表面に塗布するだけで、自然の風合いを維持しながら、高い透明性と高い難燃性の両立を実現したのは世界で初めてのことである。

大日技研工業は「ランデックスコート 難燃クリア」を新たなラインナップとして、9月1日より大丸興業を通じて販売を開始する予定である。2020年度には「ランデックスコート」シリーズとして10億円の売り上げを目指すとしている。

帝人は、これまで樹脂用途に向けて、リン系難燃剤「FCX-210」を展開してきたが、今後は高い透明性や難燃性が求められる建築用途やインテリア用途などにも市場開拓を進め、2020年度には難燃剤事業として30億円の売り上げを目指すとしている。

◆包材:凸版印刷がインドネシアで軟包材事業を展開する現地企業と資本業務提携契約を締結(8月24日)

凸版印刷は、インドネシアで軟包材事業を展開する大手事業会社のPT. Karya Wira Investama Lestari(以下 KWIL)と資本業務提携契約を締結したことを発表した。

凸版印刷はKWILの事業子会社であるPT. Karya Konvex Indonesia(以下 KKI)の51%の株式を取得。インドネシアで軟包材事業を手がける、凸版印刷の子会社PT. Indonesia Toppan PrintingとKWILの子会社は、KKIの傘下となった。

今回、凸版印刷が持つ高付加価値な機能性包材の開発・製造技術と、KWILが持つインドネシアでの事業ノウハウを融合することで事業シナジーが図れると

いう両社の意向が合致し、資本業務提携契約の締結にいたった。

凸版印刷ではインドネシアにおける軟包材事業を強化し、2020年度に約300億円の売上を目指すとしている。

◆海外展開：ダイキン工業がタイに「ダイキン・ケミカル・サウスイーストアジア社」を設立（8月23日）

ダイキン工業は、フッ素化学製品の販売や技術サポート、マーケティング機能を持つ「ダイキン・ケミカル・サウスイーストアジア社」（本社：タイ王国）を資本金1億6千万バーツで設立し、2018年1月より営業を開始することを発表した。

東南アジアでは、近年の経済発展によりベトナムやインドネシアなどで空調機の普及が急拡大しており、エアコンに使う冷媒ガスの需要が伸長している。また、世界各地域から自動車や電機メーカーの工場が数多く進出し、現地での調達、開発機能も拡大しており、完成品に組み込まれる部品や素材の高機能化にともない、東南アジアのフッ素化学市場は年間6～7%の成長を続け、今後も拡大が見込まれる。

新会社では、空調機向けの冷媒ガスの安定供給、自動車向けのフッ素樹脂・ゴム製品の販売強化に加えて、分野別のマーケティングや用途開発による需要の掘り起こしにより、市場が拡大する東南アジアでのフッ素化学事業の拡大を図るとしている。

◆電子部品：昭和電工が高出力用途向け赤外LED製品を拡充（8月23日）

昭和電工は、パワー半導体モジュールのゲートドライバ用フォトカプラーやIoT関連各種センサー用に用いられる赤外LEDチップ（以下、赤外LED）の製品ラインナップの拡充を発表した。

同社の赤外LEDは、LPE法の標準型LED、MOCVD法の透過型および反射型LEDの3種類で展開しており、低電流域での出力の立ち上りや高速応答性に優れていること等から、高信頼性が要求される産業機器・車載・医療・セキュリティ用途などで広く用いられている。

同社では、今後も製品ラインナップを拡充し、市場のニーズに対応するとしている。

◆樹脂関連：東レがハンガリーでPPS樹脂コンパウンド拠点を新設（8月23日）

東レは、同社米国子会社でラージトウ炭素繊維の世界最大の供給メーカーであるZoltek Companies, Inc.（略称Zoltek）のハンガリー工場内にPPS（ポリ

フェニレンサルファイド)樹脂コンパウンド生産設備を新設する事を決定したと発表した。

PPS樹脂は、耐熱性や耐薬品性、機械強度、難燃性等において優れた特性を持つ高機能素材で、その特性を活かし自動車の電装部品やエンジン部品などに使用されている。特に欧州においては、自動車の燃費やCO2排出量の規制、安全規制が世界で最も厳しく、部材の樹脂化による軽量化やセンサー部材の開発といった新技術で世界をリードする欧州系自動車部品メーカーは、近年、PPS樹脂の使用量を増やしている。また、自動車部品だけでなく、電気・電子機器、OA機器、住宅関連部品などの産業用途においても採用が広がるなど、PPS樹脂の市場が急拡大している。

新設する工場の生産能力は年産3,000トンで、2018年3月からの稼働を目指すとしている。

◆樹脂関連:旭化成が中国での樹脂コンパウンド製造工場を建設(8月23日)

旭化成の子会社である旭化成(中国)投資有限公司は、旭化成(中国)投資有限公司100%出資で、樹脂コンパウンド製造工場を中国江蘇省常熟市にて建設することを決定したと発表した。生産能力は1年で2.8トンであり、2020年初頭の稼働を予定している。

中国での自動車生産台数は2016年に過去最高を更新するなど、今後も大幅な増加が見込まれ、併せて環境意識の高まりを背景に環境規制の強化や、軽量化を目的とした自動車部品における金属から樹脂への代替需要もさらに高まると期待されている。

同社グループでは、マテリアル領域におけるエンジニアリング樹脂事業を重点戦略事業と位置づけ、自動車用途向け等での拡大を目指している。中でも、樹脂コンパウンド事業は、日本、中国、タイ、シンガポール、米国、メキシコ、ドイツで製造拠点や販売拠点を有しており、グローバルネットワークを強化している。

なお、中国国内のコンパウンド生産拠点の最適化については、外注委託先の活用方法も含め、今後検討を進めていくとしている。

◆フィルム:東洋紡が寸法安定を有する高耐熱フィルムを事業化、長瀬産業と合弁会社を設立(8月23日)

東洋紡は、高耐熱性ポリイミドフィルム「ゼノマックス」を事業化し、化学商社大手の長瀬産業と2018年4月に製造・販売の共同出資会社を設立するとともに生産工場を東洋紡の敦賀事業所内に建設すると発表した。

生産・販売合弁会社の資本金は34億円、従業員数は約40名を予定してい

る。また、新設する生産工場の操業開始は2018年10月、投資額は約30億円を予定している。

「ゼノマックス」は、米国の研究機関であるミシガン・モレキュラー・インスティテュートから独占実施権を得た技術と、東洋紡の持つ高耐熱ポリマーの合成技術やフィルム製膜技術を融合させることによりガラス基板と同等の高い寸法安定性を実現した。これにより400～500℃の高温下で加工が必要なTFTの基板材として使用することが可能となり、これまで、研究所内のパイロット生産設備で製造し、電子ペーパーディスプレイ向けのTFTの基板材として使用されてきた。

今後、電子回路基板材として、既に採用されている電子ペーパーディスプレイ向けTFT基板材の需要増に対応するとともに、有機ELなどのフレキシブルディスプレイやセンサー向けに用途の展開を図り、早期に100億円規模の事業の構築を目指すとしている。

◆難燃剤：ADEKAのイントメッセント系難燃剤が機能性材料分野で世界初となるUL検証マークを取得(8月23日)

ADEKAは、自社のイントメッセント系難燃剤「ADK STAB FP-2000シリーズ」が、アメリカの第三者安全科学機関であるUL社によって機能性材料分野で世界初となるVerified Mark(UL検証マーク)が発行されたことを発表した。

今回、樹脂(ポリプロピレン)のサンプルで燃焼挙動を比較し、煙と一酸化炭素の発生量について測定・検証を行った。その結果、FP-2000シリーズを添加した樹脂サンプルが、臭素系難燃剤処方樹脂サンプルに対し「99%の発煙ならびに89%の一酸化炭素排出量が低減」されることが確認された。

ADEKAは、UL検証マークの取得により、「FP-2000シリーズ」の優位性が客観的に証明されたとしており、今後も環境に配慮した低発煙性の難燃剤の生産と販売に注力していくとしている。

◆電池材料：住友金属鉱山が燃料電池の電極用高純度酸化ニッケル粉の量産化実証設備を導入(8月21日)

住友金属鉱山は、固体酸化物形燃料電池(SOFC)の電極に使用される高純度酸化ニッケル粉の量産化実証設備を導入すると発表した。

同社はSOFCの発電効率や耐久性の向上に寄与する、微細で高純度な酸化ニッケル粉を開発してきた。今後、燃料電池の本格的な製品化に向け、酸化ニッケル粉の需要増加が見込まれることから、2018年度前半を目途に、愛媛県新居浜市内の自社保有地内に量産化実証設備を導入する。

同社では既に車載向け二次電池正極材料(ニッケル酸リチウム)の生産増強

を実施している。ニッケル原料の製錬から材料製造までの一貫した生産プロセスを保有する強みに加え、様々な機能性材料の開発、生産で培った粉体制御と量産技術を活かし、新たな市場ニーズに応えていくとしている。

◆価格改定

- ・堺化学工業がバリウム製品、ストロンチウム製品を9月16日納入分より値上げ
値上げ幅は、一般工業用製品各種:20円~40円/kg
特殊グレード製品各種:60円~100円/kg
- ・アイカ工業がレゾルシノール樹脂系接着剤を9月21日出荷分より値上げ
値上げ幅は、15%
- ・三ツ星ベルトが摩擦伝動ベルト、ゴムコンベヤベルト、金属製品を11月1日受注分より値上げ
値上げ幅は、摩擦伝動ベルト:10%、ゴムコンベヤベルト:10%
金属製品:5~10%
- ・JXTG エネルギーがベンゼンの契約価格を改定
9月契約価格は、810\$/t(前月比+65\$/t)、国内価格換算想定値は95.0円/kg
- ・出光興産が石油製品の8月分の卸価格改定幅を発表(9月1日)
油種別の改定幅は、前月比で、ガソリン+0.3円/L、灯油+0.9円/L、軽油+0.9円/L、A重油+0.8円/Lとしている。
- ・昭和シェル石油が石油製品の8月分の卸価格改定幅を発表(9月1日)
油種別の改定幅は、前月比で、ガソリン+0.9円/L、灯油円+0.9円/L、軽油+0.9円/Lとしている。



株式会社 工業市場研究所

TEL:03-6459-0165 FAX:03-5408-1584

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-6-10 マストライフ西新橋ビル

<http://www.kohken-net.co.jp>

◆メールの設定により、読み難くなる場合がございます。ご容赦ください。

◆配信停止・ご意見・お問い合わせはこちらへ h-ikeda@kohken-net.co.jp

